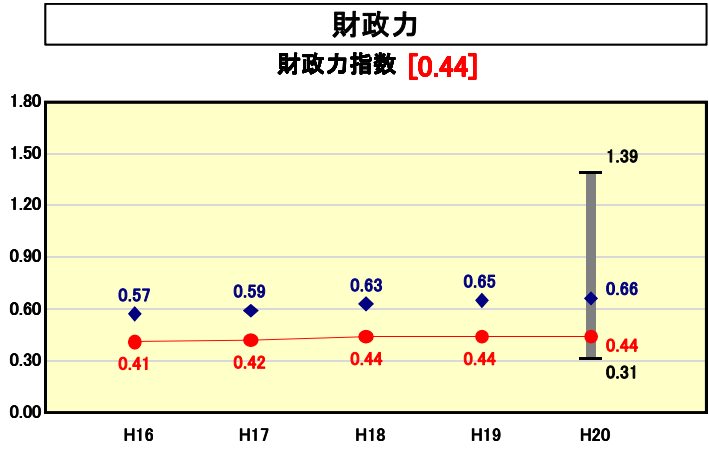


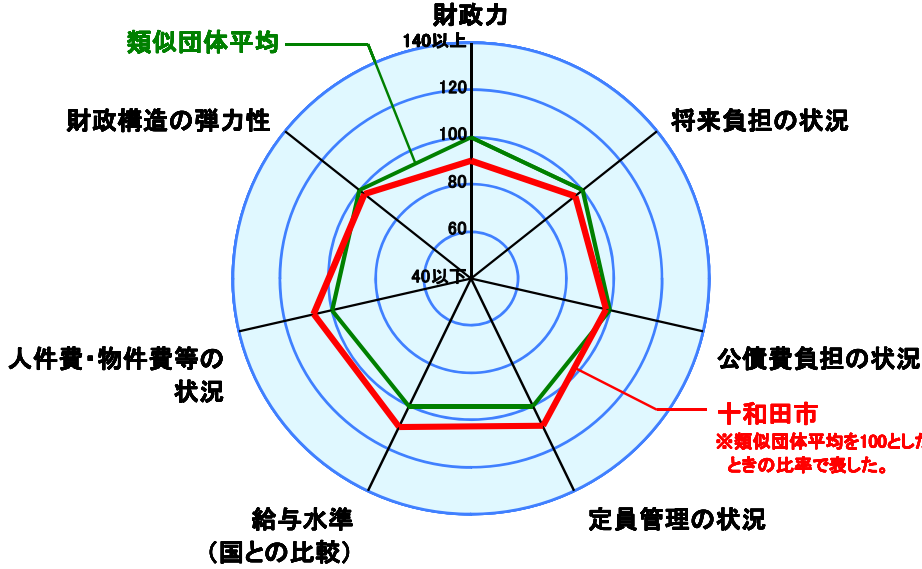
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



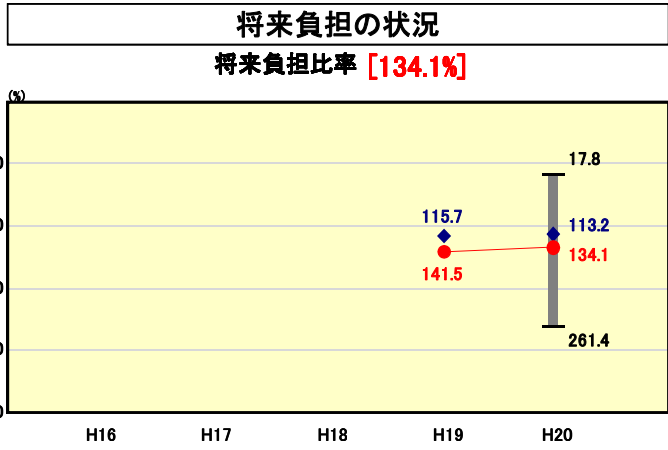
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
106/129
全国市町村平均
0.56
青森県市町村平均
0.36

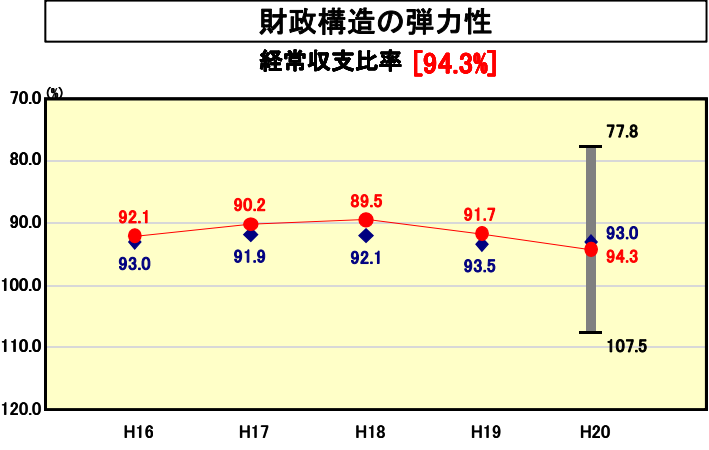
人口	66,254	人(H21.3.31現在)
面積	688.60	km ²
標準財政規模	17,327,058	千円
歳入総額	30,461,891	千円
歳出総額	29,423,862	千円
実質収支	728,647	千円



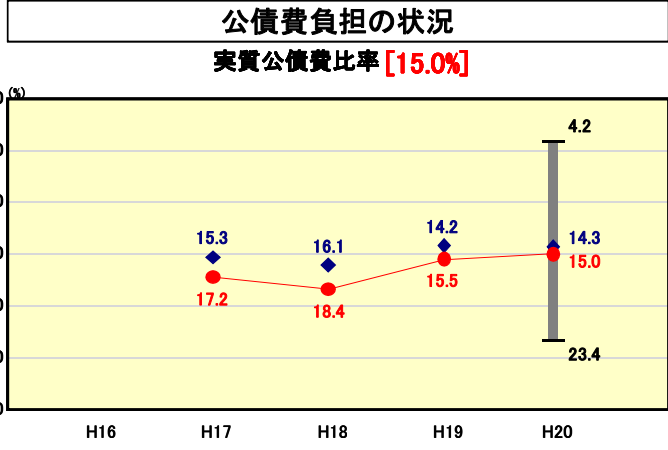
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



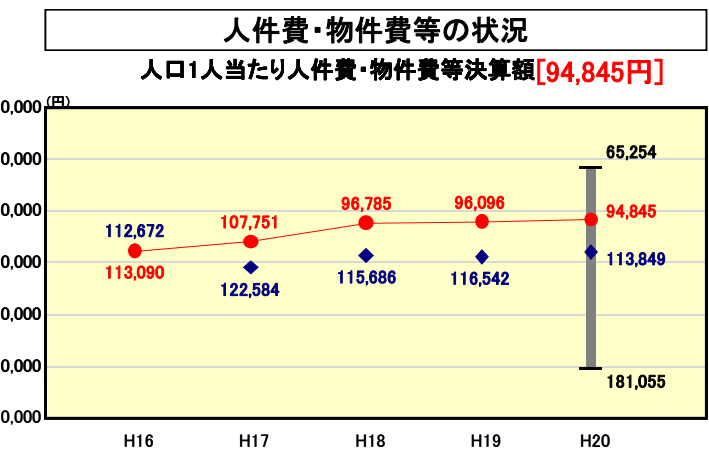
類似団体内順位
79/129
全国市町村平均
100.9
青森県市町村平均
170.9



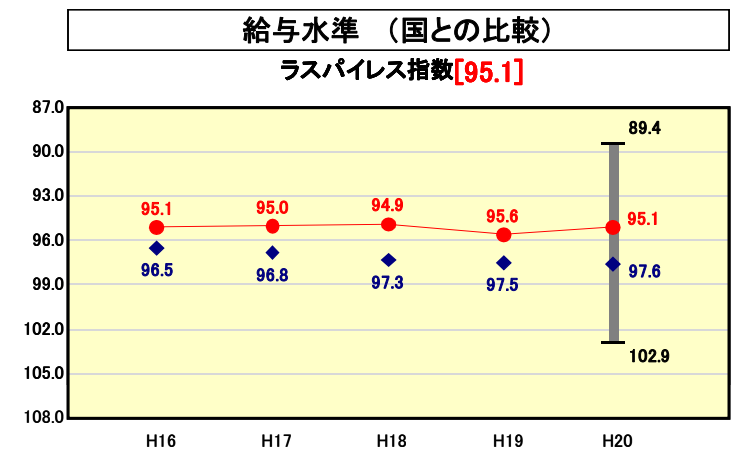
類似団体内順位
80/129
全国市町村平均
91.8
青森県市町村平均
92.0



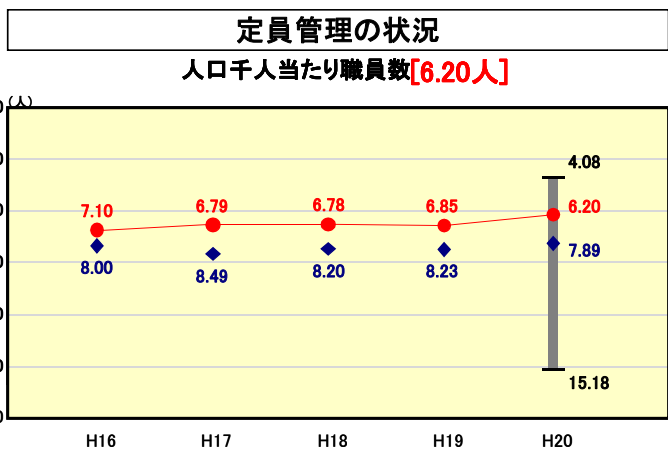
類似団体内順位
78/129
全国市町村平均
11.8
青森県市町村平均
17.0



類似団体内順位
28/129
全国市町村平均
114,142
青森県市町村平均
107,365



類似団体内順位
25/129
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
21/129
全国市町村平均
7.46
青森県市町村平均
7.18

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 市税をはじめとする自主財源が少ないため、類似団体の平均よりも0.22ポイント低くなっている。今後も歳入確保のため売却可能資産の整理や市民税における滞納繰越の徴収率向上対策を実施し(目標15%)、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 類似団体の平均よりも1.3ポイント高く、前年度に比べて2.6ポイント上昇している。これは、①病院事業への繰出しの増加などにより補助費が2.6ポイント上昇している、②燃料費の高騰による光熱費の増加により物件費が0.7ポイント上昇していることが主な要因である。今後も社会情勢を鑑みると扶助費の上昇が予想され、また、病院事業への繰出しにより補助費の増加が見込まれるが、人員費などの経常経費を縮減することにより、経常収支比率の低減に努める。

【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】 除雪経費が多額(約1.7億円)であるため維持補修費が類似団体平均を上回っているものの、人員費及び物件費が平均を下回っているため、人口1人当たりの人員費・物件費等決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理及び経費節減を行い、人員費、物件費等の抑制に努める。

【ラスパイレズ指数】 類似団体の平均よりも2.5ポイント低い状況にある。給与制度は、基本的に国家公務員に準じており、今後も、給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】 類似団体の平均よりも20.9ポイント高いものの、前年度に比べて7.4ポイント低下している。公営企業に対する将来の繰出し見込みのうち準元利償還金に相当する部分が多額(約236億円)であるため類似団体の平均を上回っている。前年度より低下した要因は公営企業に対する将来の繰出し見込みのうち準元利償還金に相当する部分が償還の終了などにより減少(▲18億円)したことなどによる。今後も補償金免除繰上償還や新規の起債発行の抑制などの取り組みを行い、将来負担比率の適正化に努める。

【実質公債費比率】 類似団体の平均よりも1.3ポイント高いものの、前年度に比べて0.5ポイント低下している。臨時地方道整備事業債の元利償還(約12.6億円)や公営企業への繰出しのうち準元利償還金に相当する部分が多額(約13億円)であるため類似団体の平均を上回っているものの、一部事務組合への負担金のうち準元利償還金に相当する部分が減少したことなどにより前年度より低下した。今後も補償金免除繰上償還の実施や新規の起債発行の抑制などの取り組みを行い、実質公債費比率の適正化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】 類似団体の平均よりも1.69人少ない状況にある。普通会計では、平成16年度から平成20年度までで職員数が42人減になっているが、今後も事務事業の見直し等を通じて、適正な定員管理に努める。